



## 平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社  
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 平成30年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0766-45-1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	14,362	7.0	735	4.4	698	1.6	401	9.3
29年6月期	13,419	1.7	769	36.2	688	482.6	366	764.1

(注) 包括利益 30年6月期 508百万円 (20.3%) 29年6月期 638百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	155.30		4.8	3.2	5.1
29年6月期	142.00		4.6	3.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 71百万円 29年6月期 74百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	22,005	9,414	38.9	3,313.67
29年6月期	22,132	9,011	37.1	3,179.69

(参考) 自己資本 30年6月期 8,560百万円 29年6月期 8,214百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	1,060	1,023	611	1,150
29年6月期	1,417	367	754	1,724

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		3.00		20.00		90	24.7	1.1
30年6月期		15.00		20.00	35.00	90	22.5	1.1
31年6月期(予想)		15.00		20.00	35.00			

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年6月期期末の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	4.2	360	18.0	350	19.1	190	27.3	73.55
通期	14,400	0.3	740	0.6	710	1.6	410	2.2	158.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	2,615,400 株	29年6月期	2,615,400 株
期末自己株式数	30年6月期	32,082 株	29年6月期	31,945 株
期中平均株式数	30年6月期	2,583,359 株	29年6月期	2,583,698 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	7,890	4.5	337	7.9	310	2.5	209	42.8
29年6月期	7,547	2.7	366	68.4	318	24.3	366	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	80.78	
29年6月期	141.22	

(注)平成29年1月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	11,625	6,228	53.6	2,399.11
29年6月期	11,534	6,088	52.8	2,344.85

(参考) 自己資本 30年6月期 6,228百万円 29年6月期 6,088百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費が緩やかに回復したほか、設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて営業活動を行う一方で、営業経費の圧縮に努めましたが、燃料費等の高騰により売上原価が増加致しました。この結果、当連結会計年度の売上高は14億3千2百万円（前年同期比9億4千3百万円、7.0%の増収）、営業利益は売上原価の増加により7億3千5百万円（前年同期比3千3百万円、4.4%の減益）、経常利益はその他営業外収益の増加により6億9千8百万円（前年同期比1千万円、1.6%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1百万円（前年同期比3千4百万円、9.3%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱いが減少したものの、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し、95億1千2百万円（前年同期比5億5千7百万円、6.2%増）、セグメント利益は7億7千5百万円（同8千1百万円、9.5%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、コンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

#### [不動産事業]

不動産事業の売上は、9億9千5百万円（前年同期比4億7千4百万円、91.0%増）、セグメント利益は2億9千万円（同3千8百万円、15.4%増）となりました。これは、前期に子会社化した住宅建築会社の売上が増加したためです。

#### [繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上は、糸代を含む生機売上が減少し24億7千5百万円（前年同期比7千2百万円、2.8%減）、セグメント利益は4千4百万円（同2百万円、5.5%減）となりました。

#### [その他事業]

その他事業の売上は、14億4千6百万円（前年同期比9百万円、0.6%増）、セグメント利益は5千7百万円（同3百万円、6.7%増）となりました。これは主に繊維製品卸売業の増収によるものです。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、220億5百万円となり、対前連結会計年度末比で0.6%、1億2千7百万円減少しました。減少の主な要因は、固定資産が有形固定資産の取得などで2億4千万円増加したものの、流動資産が現金及び預金などで3億6千8百万円減少したことなどによるものです。負債は、125億9千1百万円となり、対前連結会計年度末比で4.0%、5億3千万円減少しました。負債の減少の主な要因は、流動負債が1年内返済予定の長期借入金の減少などで1億7千3百万円減少したことや、固定負債が社債や長期借入金の減少で3億5千6百万円減少したことなどによるものであります。純資産につきましては、利益剰余金などの増加により94億1千4百万円となり、対前連結会計年度末比で4.5%、4億2百万円増加しました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過10億6千万円、投資活動による支出超過10億2千3百万円、財務活動による支出超過6億1千1百万円により前連結会計年度比で5億7千3百万円減少し、11億5千万円（前連結会計年度末比33.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益7億2千5百万円に減価償却費7億3千6百万円などを加え、売上債権の増加1億4千6百万円や仕入債務の減少1億1千3百万円などを控除した結果、営業活動での収入超過が10億6千万円となり、前連結会計年度比3億5千6百万円の減少となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

有形固定資産の取得による支出12億7百万円や有形固定資産の売却による収入2億9千5百万円などにより10億2千3百万円の支出超過となり、前連結会計年度比6億5千6百万円の支出増加となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

長期借入20億2千万円、同返済23億6千4百万円などにより6億1千1百万円の支出超過となり、前連結会計年度比1億4千3百万円の支出減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	36.4	35.7	37.1	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	14.8	15.8	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	8.7	5.6	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	10.6	17.7	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×(自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして港運事業は、営業活動の強化により港運貨物の取り扱いが安定した数量を確保できると見込んでおり、コスト削減、業務の効率化にも取り組みますが、軽油など燃料費の高値が続いており経費の増加で収益を圧迫すると予想しております。

不動産事業においては、安定した賃貸収入を予想しており、新たに富山市内に所有した賃貸物件により増益となる見込みです。

繊維製品製造事業は、自動車向け販売が緩やかに回復しており、売上を前期比微増を見込んでおりますが、経費増により、営業利益は昨年並みを見込んでおります。

その他事業については、当期並みの業績を見込んでおります。

このような状況をふまえ、平成31年6月期の当社企業グループの業績見通しは次の通りであります。

連結売上高	14,400百万円	(平成30年6月期比	0.3%増)
連結営業利益	740百万円	(平成30年6月期比	0.6%増)
連結経常利益	710百万円	(平成30年6月期比	1.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	410百万円	(平成30年6月期比	2.2%増)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり20円を予定させていただきます。なお、中間配当は、1株あたり15円を実施しております。

また、次期につきましては、中間配当15円、期末配当20円、合計35円を予定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,184,461	1,614,395
受取手形及び売掛金	2,365,544	2,512,283
商品及び製品	136,396	148,064
仕掛品	85,538	99,004
原材料及び貯蔵品	117,391	121,447
繰延税金資産	75,300	46,730
その他	299,958	354,196
貸倒引当金	△3,181	△2,845
流動資産合計	5,261,408	4,893,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,025,186	7,332,075
減価償却累計額	△3,894,546	△3,837,505
建物及び構築物(純額)	3,130,639	3,494,570
機械装置及び運搬具	5,888,576	6,172,407
減価償却累計額	△4,610,665	△4,917,314
機械装置及び運搬具(純額)	1,277,911	1,255,092
土地	8,936,910	8,774,492
建設仮勘定	3,349	3,338
その他	550,495	526,087
減価償却累計額	△449,501	△429,802
その他(純額)	100,993	96,285
有形固定資産合計	13,449,805	13,623,779
無形固定資産		
その他	89,848	80,839
無形固定資産合計	89,848	80,839
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,114	2,587,957
長期貸付金	317,400	273,421
繰延税金資産	86,836	64,248
その他	452,487	484,898
貸倒引当金	△3,081	△2,999
投資その他の資産合計	3,331,756	3,407,526
固定資産合計	16,871,410	17,112,145
資産合計	22,132,819	22,005,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,582	1,015,741
短期借入金	968,000	842,000
1年内返済予定の長期借入金	2,310,392	2,053,783
1年内償還予定の社債	125,000	312,500
未払金	83,523	105,020
未払法人税等	76,694	138,896
未払消費税等	50,500	83,954
賞与引当金	54,503	72,674
役員賞与引当金	23,006	19,607
その他	803,108	808,208
流動負債合計	5,626,311	5,452,387
固定負債		
社債	412,500	200,000
長期借入金	4,186,332	4,098,338
繰延税金負債	314,117	318,775
役員退職慰労引当金	217,949	225,688
製品保証引当金	80,000	75,448
長期預り保証金	1,030,928	973,748
退職給付に係る負債	1,054,234	1,048,152
資産除去債務	186,000	186,000
その他	13,209	12,797
固定負債合計	7,495,272	7,138,949
負債合計	13,121,583	12,591,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,449,453	1,451,640
利益剰余金	4,633,036	4,943,350
自己株式	△46,767	△46,955
株主資本合計	7,886,222	8,198,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,744	357,875
退職給付に係る調整累計額	△2,382	3,857
その他の包括利益累計額合計	328,361	361,733
非支配株主持分	796,651	853,815
純資産合計	9,011,235	9,414,085
負債純資産合計	22,132,819	22,005,422



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	13,419,418	14,362,770
売上原価	11,473,537	12,367,064
売上総利益	1,945,881	1,995,706
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172,854	188,336
給料及び手当	325,912	375,852
賞与引当金繰入額	7,363	10,330
役員賞与引当金繰入額	35,256	34,466
退職給付費用	9,797	7,450
役員退職慰労引当金繰入額	21,220	21,378
その他の人件費	98,027	106,309
減価償却費	39,104	54,006
その他一般管理費	467,223	462,328
販売費及び一般管理費合計	1,176,759	1,260,457
営業利益	769,122	735,248
営業外収益		
受取利息	7,080	4,872
受取配当金	36,647	44,594
助成金収入	9,517	995
受取保険金	11,273	8,628
その他	26,748	49,279
営業外収益合計	91,267	108,370
営業外費用		
支払利息	80,215	70,345
持分法による投資損失	74,377	71,242
その他	17,730	3,280
営業外費用合計	172,323	144,867
経常利益	688,066	698,751
特別利益		
固定資産売却益	16,963	51,563
受取補償金	8,350	33,313
補助金収入	53,380	—
負ののれん発生益	47,806	—
その他	7,256	456
特別利益合計	133,757	85,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4,843	36,402
固定資産除却損	11,398	3,543
固定資産圧縮損	53,380	17,581
その他	5,329	1,101
特別損失合計	74,952	58,629
税金等調整前当期純利益	746,871	725,455
法人税、住民税及び事業税	124,681	206,475
法人税等調整額	165,774	43,135
法人税等合計	290,456	249,610
当期純利益	456,415	475,844
非支配株主に帰属する当期純利益	89,531	74,659
親会社株主に帰属する当期純利益	366,884	401,185

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	456,415	475,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,114	27,405
退職給付に係る調整額	△25,609	6,240
持分法適用会社に対する持分相当額	4,420	△1,047
その他の包括利益合計	181,925	32,598
包括利益	638,341	508,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	545,177	434,557
非支配株主に係る包括利益	93,163	73,886

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,366,072	4,361,222	△49,750	7,528,044
当期変動額					
剰余金の配当			△77,902		△77,902
親会社株主に帰属する当期純利益			366,884		366,884
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			△17,168		△17,168
自己株式の取得				△768	△768
持分法の適用範囲の変動				3,752	3,752
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		83,381			83,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	83,381	271,813	2,983	358,178
当期末残高	1,850,500	1,449,453	4,633,036	△46,767	7,886,222

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,557	23,226	152,784	823,123	8,503,952
当期変動額					
剰余金の配当					△77,902
親会社株主に帰属する当期純利益					366,884
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					△17,168
自己株式の取得					△768
持分法の適用範囲の変動					3,752
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					83,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,187	△25,609	175,577	△26,472	149,105
当期変動額合計	201,187	△25,609	175,577	△26,472	507,283
当期末残高	330,744	△2,382	328,361	796,651	9,011,235

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,449,453	4,633,036	△46,767	7,886,222
当期変動額					
剰余金の配当			△90,871		△90,871
親会社株主に帰属する当期純利益			401,185		401,185
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					
自己株式の取得				△187	△187
持分法の適用範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,187			2,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,187	310,313	△187	312,313
当期末残高	1,850,500	1,451,640	4,943,350	△46,955	8,198,536

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,744	△2,382	328,361	796,651	9,011,235
当期変動額					
剰余金の配当					△90,871
親会社株主に帰属する当期純利益					401,185
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					
自己株式の取得					△187
持分法の適用範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,131	6,240	33,371	57,164	90,536
当期変動額合計	27,131	6,240	33,371	57,164	402,849
当期末残高	357,875	3,857	361,733	853,815	9,414,085

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	746,871	725,455
減価償却費	676,370	736,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,765	△417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,435	18,170
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,438	△532
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,266	7,738
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183	△3,398
受取利息及び受取配当金	△43,727	△49,466
支払利息	80,215	70,345
持分法による投資損益 (△は益)	74,377	71,242
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,119	△15,161
有形固定資産除却損	11,398	3,543
固定資産圧縮損	53,380	17,581
補助金収入	△53,380	—
受取補償金	—	△33,313
負ののれん発生益	△47,806	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,110	△146,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,046	△29,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,688	△113,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,807	33,454
未払費用の増減額 (△は減少)	31,442	39,948
預り保証金の増減額 (△は減少)	△23,854	△57,180
その他	223,394	△58,822
小計	1,621,159	1,215,775
利息及び配当金の受取額	43,711	51,746
利息の支払額	△80,073	△67,524
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△167,615	△139,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,181	1,060,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△352,329	△207,301
定期預金の払戻による収入	484,339	203,597
有形固定資産の取得による支出	△754,352	△1,207,687
有形固定資産の売却による収入	121,440	298,484
無形固定資産の取得による支出	△7,879	△16,023
補助金の受取額	53,380	—
補償金の受取額	—	33,313
非連結子会社株式の取得による支出	—	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	109,144	—
投資有価証券の取得による支出	△5,415	△6,496
投資有価証券の売却による収入	3,287	—
長期貸付けによる支出	△45,000	△42,700
長期貸付金の回収による収入	4,060	3,878
その他	21,941	△32,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,382	△1,023,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95,000	△126,000
長期借入れによる収入	2,014,376	2,020,000
長期借入金の返済による支出	△2,680,315	△2,364,601
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△55,000	△125,000
自己株式の取得による支出	△768	△187
配当金の支払額	△77,902	△90,871
非支配株主への配当金の支払額	△11,096	△10,803
リース債務の返済による支出	△13,568	△9,839
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,434	△3,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754,710	△611,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,088	△573,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,535	1,724,368
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,743	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,724,368	1,150,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

(2) 不動産事業

不動産賃貸、駐車場経営、住宅事業

(3) 繊維製品製造事業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,944,636	516,835	2,547,460	12,008,932	1,410,486	13,419,418	—	13,419,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,610	4,560	—	14,170	27,015	41,185	△41,185	—
計	8,954,246	521,395	2,547,460	12,023,102	1,437,501	13,460,604	△41,185	13,419,418
セグメント利益	857,034	251,889	47,244	1,156,169	54,275	1,210,445	△441,322	769,122
セグメント資産	10,104,225	5,294,384	3,163,694	18,562,303	1,146,936	19,709,240	2,423,578	22,132,819
その他の項目								
減価償却費	459,520	81,450	122,917	663,888	12,482	676,370	—	676,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427,354	475,038	53,361	955,754	9,079	964,834	—	964,834

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,498,850	973,177	2,475,425	12,947,454	1,415,315	14,362,770	—	14,362,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,198	22,740	—	35,939	31,451	67,391	△67,391	—
計	9,512,049	995,918	2,475,425	12,983,393	1,446,767	14,430,161	△67,391	14,362,770
セグメント利益	775,629	290,659	44,656	1,110,944	57,935	1,168,879	△433,631	735,248
セグメント資産	10,460,953	5,319,207	2,812,664	18,592,825	1,087,532	19,680,358	2,325,063	22,005,422
その他の項目								
減価償却費	509,041	102,343	113,004	724,389	11,715	736,105	—	736,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	672,078	414,598	99,971	1,186,648	3,293	1,189,942	—	1,189,942

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

「不動産業」において、当社の連結子会社であるチューゲキ株式会社が大洋住宅株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	3,179.69 円	3,313.67 円
1株当たり当期純利益	142.00 円	155.30 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。  
2. 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,011,235	9,414,085
普通株式に係る純資産額(千円)	8,214,584	8,560,269
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	796,651	853,815
普通株式の発行済株式数(株)	2,615,400	2,615,400
普通株式の自己株式数(株)	31,945	32,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,583,455	2,583,318

## 4. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	366,884	401,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	366,884	401,185
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,698	2,583,359

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### 2. その他の役員の変動

###### ① 新任取締役候補

取締役現業部長 野村 浩 (現 現業部長)

###### ② 退任取締役候補

常務取締役 河 俊郎

###### 3. 就任予定日

平成30年9月26日